

第 1479 回 (10 月 29 日)

最近における中国の農業政策の 現状と問題点

白石和良

現在、中国の農村においては、農村を纏めていく組織の弱体化または空洞化が大きな問題となっている。これは、端的には、水利施設の管理不良、損壊、さらには新規建設の不振等に見られるように農業生産基盤の弱体化となって現れているとともに、農業の生産、購販売、処理加工等の面においても必要な組織的対応が不十分または不可能な状況となって現れて来ており、このような状況に対応するための組織作りが、その形態については種々議論があるものの、その必要性については大方が認めるものとなっている。

さらに、農村を纏めていく組織の弱体化や空洞化は、農村内部の治安の悪化や都市への無秩序な人口流出等をもたらしており、農村の安定性を損なわせる危険な問題として政治、行政面からも認識されるに至っている。

他方、中国は、その約 8 割が農村人口であるため、中国全体の政治的安定を図るうえでは農村の安定化を図ることが不可欠の社会構造となっている。農村の不安定性が都市の安全に与える危険性については、89 年の天安門事件における「盲流」（農村から都市に無秩序に流出してくる農民の群れ）の存在がその一例を端的に示している。

このため、最近における中国の農業政策においては、農村組織の確立、強化を通じて農村の安定性を図ることが緊急の課題となっている。しかしながら、このような政策的アプローチに対して鋭く対立しているのが農民の反集団化意識である。農民のこのような反集団化意識は、直接的には、人民公社時代の苦い体験に起因するものと思われるが、その遠因は、集団化には本質的に馴染みにくいと言われている中国人の本来の性格に由来するも

のと思われる。このような農民の反応に対して、政策当局の現在の対応の特徴は、従来と異って極めて柔軟であることである。

すなわち、農村組織の確立、強化という政策の最終目的を前面に押し出して中央突破を強引に図るようなことはせず、先ずは農民が希望している現行農業政策（家庭経営請負責任制、能力主義とその結果による格差の存在、他産業への従事、郷鎮企業の育成等）の不变、継続実施を宣言するとともに、農民の利益擁護、さらには農民への利益供与を内容とする政策（化学肥料・農薬の専売制の実施、農業への国家投資の増額、備蓄用食糧の特別買上等）を実施しているほか、支配層内部の腐敗の懲罰、清廉な行政の確立等を体制側が自ら努力していることである。

さらに、農村組織の弱体化や空洞化のもたらす弊害を補うものとしての「社会化服務体系」（個々の農家では対応が困難な農作業、購販売事業等を農家に代替して行う組織）の機能と効用を説きながら、その確立の必要性を農民に訴えるという方法も採っている。これは、このような「社会化服務体系」の確立を通じて、農村組織の確立、強化という最終政策目標の実現へ向けて、農民の合意を形成していこうとする試みと見られる。

以上を総じて言えることは、現在の農業政策推進の特徴は、農民の意向を的確に把握しつつ、その政策の合理性を農民に納得させたうえで、推進していこうとする態度が色濃く現れていることであり、また、このような政策推進の成否は、政権担当者としての共産党の自己浄化の程度如何に掛かっていると思われることである。